

——— 迫りくる石油枯渇に原発は有効か ———

菜の花プロジェクトはバイオディーゼル油生産に入り、これからいよいよバイオガスの段階に準備を進める。この小さな試みが、大きな未来につながることを願って。しかし、今、世界的にはエネルギー事情をめぐる激動期を迎えている。アメリカの住宅バブルから逃避した投機マネーは、石油危機に乗じて暗躍し、石油の値段を激しく上下させている。この刹那的な株価操作による石油価格の高騰は、しかし、私たちの生活の未来の確実なシミュレーションである。

● 石油枯渇の恐怖と株価操作

シンクタンク「ローマクラブ」が、近代社会の未来を予測し、資源枯渇や人口増加、軍拡、経済発展、環境破壊など地球規模の問題に警鐘をならした「成長の限界」を公表し、世界に大きな反響を呼んだのは1972年であった。それから36年経った今、指摘された問題の解決への道筋が見えるどころか、危機はますます現実味を帯びてきている。近代文明を支えてきた石油資源は、予測どおりのスピードで減りつつあり、OECD（経済開発協力機構）によれば、あと40年あまりで枯渇する。2010年あたりが石油の生産と消費のバランスが崩れる「ピークオイル」になると予測する専門家もいる。イラク戦争は石油利権をめぐる最初の戦争だったかもしれない。石油高騰でバイオ燃料への傾斜が加速し、食料との競合で世界の貧富の格差はますます広がった。アメリカ発の石油株価操作は、漠然とした人々の危機感を巧みに利用し利潤をあげた。にもかかわらず、このエネルギー危機の傾向は一時的なものではない。インドや中国に加えアフリカ諸国の近代化は、全地球的な石油危機をますます加速するだろう。自由に飛行機に乗れる時代はそう長く続かない。

● 地球温暖化と石油危機は表裏一体

今、マスコミではもっぱら地球温暖化対策に向けた取り組みがもてはやされ、石油を多消費する先進国と、消費が増大しつつある途上国(?)の対立が報じられている。倫理的には先進工業国がまず手本を示すべきだろうが、アメリカなど多消費国は現状維持を求めてやまない。かく

いう日本も、言葉とは裏腹に、炭酸ガス排出量は減るところか、ますます増えつつけている。世界全体から見れば有効だとする「排出権取引」制度は金持ち国の現状維持のためのまやかしに過ぎない。小手先の対策ではなく、石油消費（エネルギー消費）を如何に減らすか、に全力をあげなければ我々に未来はない。

● 原発は温暖化対策？

温暖化対策のブームに乗って、炭酸ガスを出さない原発がもてはやされ、チェルノブイリ事故以来低迷していた原発業界が息を吹き返しつつある。しかし考えてみるが良い。原発建設に必要な鉄とコンクリートを原発で作れるのか？作った原発のエネルギーが建設エネルギーに勝るとしても、膨大な廃棄物を処理し管理するエネルギーはまかなえるのか？何より、原発の燃料であるウランもまた、石油と同じ地下埋蔵資源で、このままの消費ならあと60年しか持たない。原発を増やせば更に寿命は短くなる。世界が諦めた高速増殖炉を日本は諦めきれず「もんじゅ」の運転を再開しようとして、施工ミスで躓いている。すでに何回も触れたが、高速増殖炉は危険なだけでなく、燃料増殖の見込みのない鉄屑である。運転間近の六ヶ所村再処理工場も高速増殖炉稼動を前提にしており、原子力産業界の利益にしかならない。世界が諦めた高速増殖炉と再処理を続けるのは、膨大な税金の無駄遣いである。専門家は責任を自覚し、政治家は学ばなければならない。解決策はただひとつ。消費抑制と持続可能なエネルギー社会への投資と技術革新しかない。（河田）